

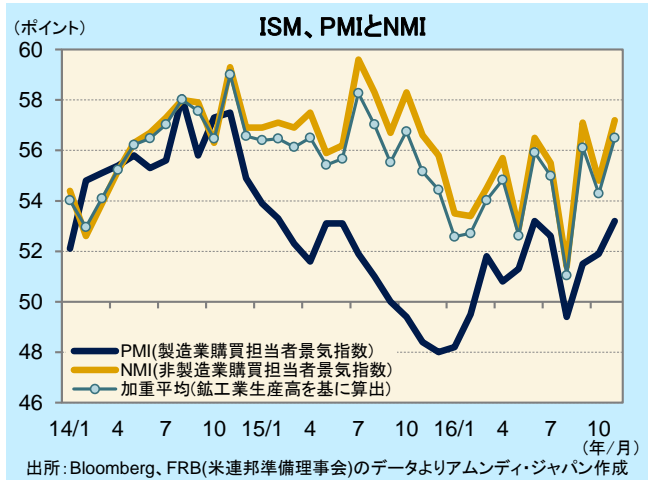
11月のISM景気指数について(米国)

- ① PMIは前月比+1.3ポイント、NMIは同+2.4ポイントでした。産業全般で活動が活発化しています。
- ② 生産活動に加え、納品指数の上昇に在庫環境改善方向がうかがわれ、先行きに明るさも見えます。
- ③ 両指数の水準から足元は年率+3%近い成長ペースと見られ、10-12月期の景気は堅調です。

循環的な好転が鮮明化

ISM(全米供給管理協会)が1日にPMI、5日にNMIを発表し、PMIは前月比+1.3ポイントの53.2、NMIは同+2.4ポイントの57.2でした。産業全般を示す、PMI、NMIの生産高加重平均は同+2.2ポイントの56.5と年初来最高となり、企業活動は活発化しています。

構成指数では生産指数(非製造業は活動指数)が堅調なほか、納品指数の上昇も目立ちました。これは、受注と出荷がひっ迫してくると上昇する指数であり、在庫環境の改善を示します。特に、製造業は年初来最高であり、生産の先行きに明るさも見えるなど、循環的な好転が鮮明化しています。また、非製造業の雇用指数が大幅に上昇して年初来最高です。非製造業の雇用者数は全体の90%以上を占め、雇用環境の良好さが改めて確認できます。



◇構成指数の前月比(ポイント)

	製造業	非製造業
生産	+1.4	活動 +4.0
受注	+0.9	受注 -0.7
納品	+3.5	納品 +1.5
在庫	+1.5	在庫 -
雇用	-0.6	雇用 +5.1
PMI	+1.3	NMI +2.4

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

次期政権スタートに向けて良い流れ

PMI、NMIの生産高加重平均と実質GDP成長率との関係から試算すると、10-11月の平均(55.4)では+2.9%と、3%近い成長ペースとなっています。7-9月平均では+2.4%であったので、10-12月期は企業活動から見て、景気が堅調であることが示唆されます。

17年の米国経済は、国内ではトランプ次期政権による拡張的財政政策で内需が刺激される一方、対外的には世界の貿易に底打ち感が出てくるなど、景気が持ち直す方向にあります。したがって、企業の景況感には製造、非製造を問わず良好な状態が維持されると見込まれます。次期政権のスタートに向けて良い流れです。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。